

## 5 . 民間団体と地方公共団体の協働意識の比較分析

ここでは、民間団体と地方公共団体の意識のギャップについての分析を、アンケート調査において民間団体と地方公共団体とに行った同様の質問への回答結果を比較することにより行う。

### 協働事業の阻害要因：協働事業を実施しない理由

協働事業を行う上で民間団体側が阻害要因と認識している事項と、地方公共団体側が協働を実施しない理由、の両者を比較する。

表 協働事業の阻害要因に関し比較する設問とその内容

比較する設問	内容
民間団体の問 21-1	何故協働したいが、できなかったのかお教えてください。
都道府県の問 12	貴都道府県において、「バリアフリー化の推進に係る民間団体」と協働事業を実施していないのはなぜですか。
市区町村の問 14	貴市区町村において、「バリアフリー化の推進に係る民間団体」と協働事業を実施していないのはなぜですか。

協働事業の阻害要因として、意識にギャップがあると考えられるのは「協働事業に関する制度上の問題点」に関する点である。民間団体の回答結果では「地方公共団体で協働事業に関する制度やルールの整備が不十分だから」との回答割合が全項目の中で最も高いのに対し、地方公共団体の回答結果では都道府県、市区町村ともに「民間団体との協働事業を行う上で制度上の問題があるため」との回答がみられない。

このような差が出る要因としては、実際に制度やルールに問題があること、また地方公共団体から民間団体への制度の説明不足等により民間団体において制度の理解がなされていないことが考えられる。

図 協働事業の阻害要因 (団体・問 21-1) (再掲)

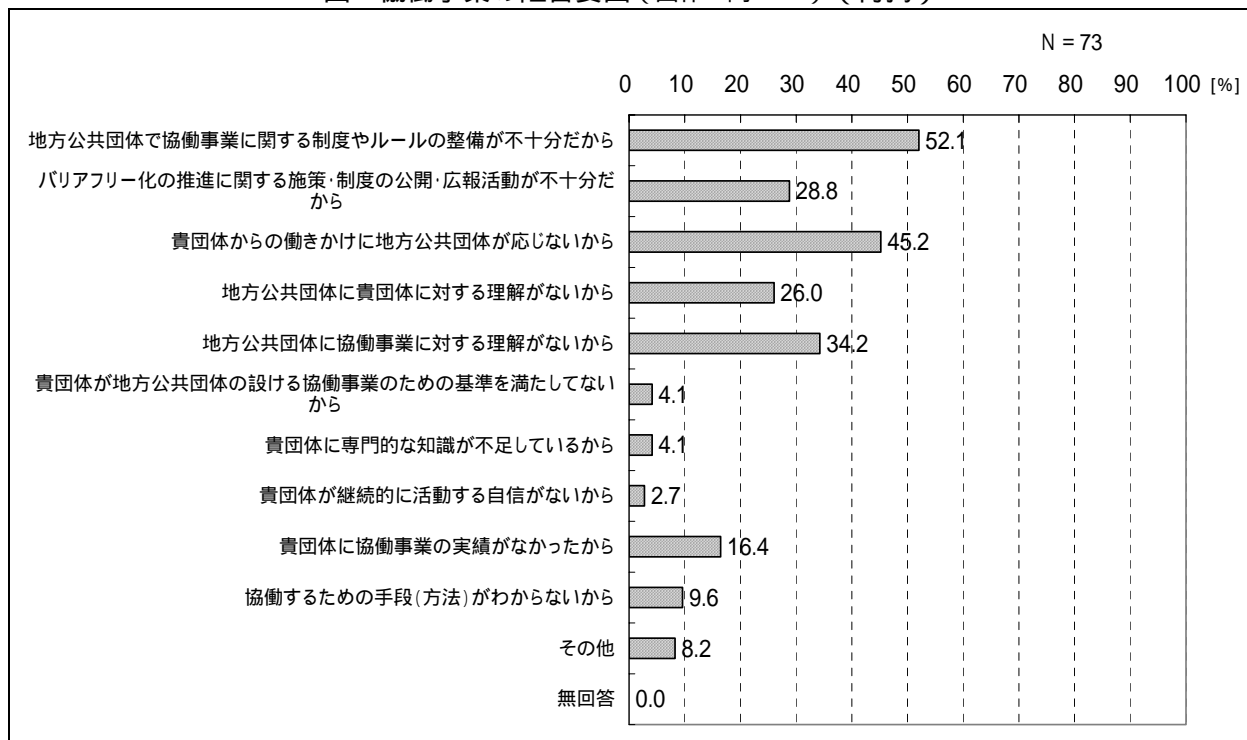
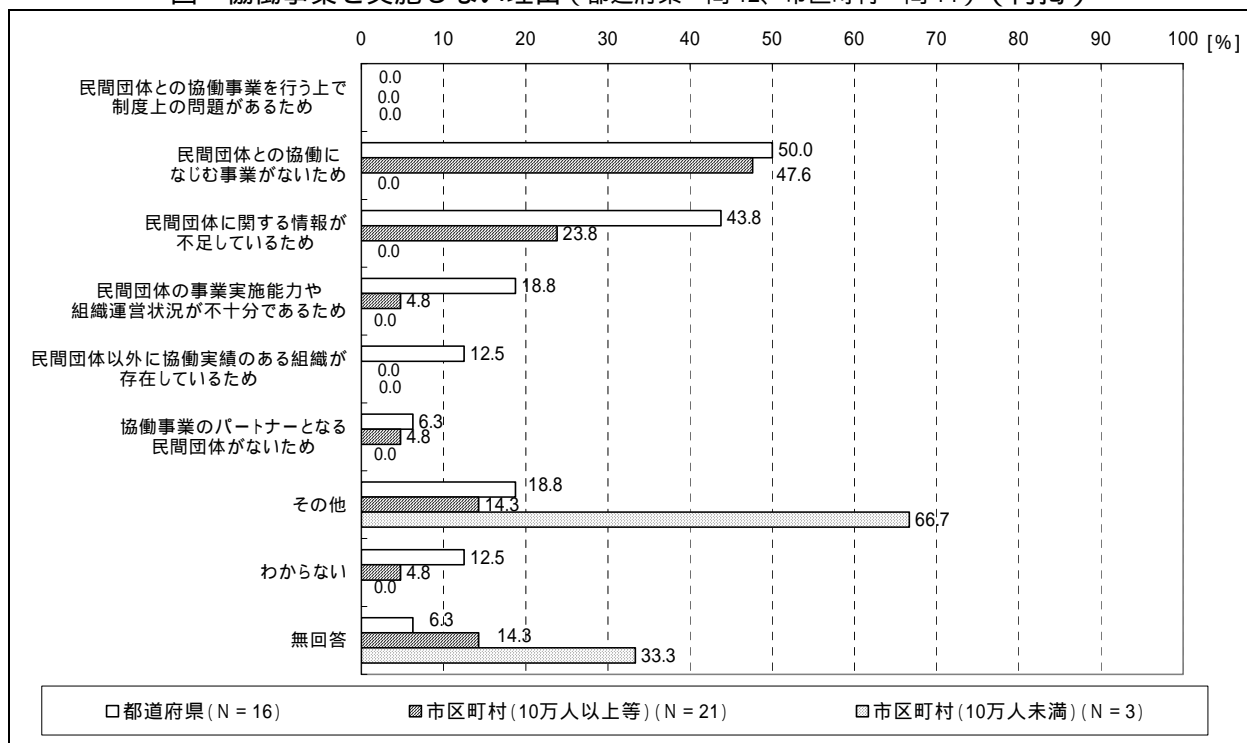


図 協働事業を実施しない理由 (都道府県・問 12、市区町村・問 14) (再掲)



## 協働事業を行う上での問題点

協働事業を行う上で民間団体側が問題点と認識している事項と、地方公共団体側が協働を実施した際の反省点としてあげている内容、の両者を比較する。

表 協働事業を行う上での問題点に関し比較する設問とその内容

比較する設問	内容
民間団体の問 22	バリアフリー化の推進に関する地方公共団体との協働を行う上での問題点があれば、お教えてください。
都道府県の問 11	貴都道府県において、「バリアフリー化の推進に係る民間団体」との協働事業を実施した際の成功点、反省点及びその要因と思われる点をご回答ください。
市区町村の問 13	貴市区町村において、「バリアフリー化の推進に係る民間団体」との協働事業を実施した際の成功点、反省点及びその要因と思われる点をご記入ください。

事業を行う上での問題点に関し、意識のギャップがあるとみなせるのが「地方公共団体の姿勢に関する問題点」である。

民間団体の回答結果では、地方公共団体の体制、意識等地方公共団体自体に問題点があるという主旨の回答が多いのに対し、地方公共団体の回答結果では、都道府県、市区町村ともに地方公共団体自体に問題があるという主旨の回答がほとんど見られない。

表 協働事業を行う上での問題点（団体・問 22）（再掲）

分類	主たる回答
A．地方公共団体の姿勢の問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体職員が協働の必要性、バリアフリーの意味を理解していないこと</li> <li>高齢者福祉への認識が甘いこと</li> <li>表面的な情報しか提供されないこと</li> <li>民間団体からの協働の申し出に地方公共団体が応じないこと</li> <li>地方公共団体により考え方にばらつきがあること</li> <li>地方公共団体は自主性に欠け、チャレンジ精神に乏しいこと</li> <li>地方公共団体が民間団体に何をしてほしいか、はっきりしていないこと</li> <li>NPO団体を安易労働体としか見ていないこと</li> </ul>
B．地方公共団体の体制の問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口がはっきりしないこと</li> <li>協働する部署が一部に限られていること</li> <li>手続きに時間がかかりすぎる</li> <li>首長の交替、担当者の異動により事業方針が変わる場合があること</li> <li>地方公共団体の機関・組織の間の連携が悪いこと</li> <li>事業に対する縦割り意識が強いこと</li> <li>特定の財団が事業を独占していること</li> </ul>
C．資金の問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政難による地方公共団体の十分な資金援助がないこと</li> <li>NPO団体が受益者団体と勘違いされ無報酬となっていること</li> <li>年々予算が削減されていること</li> </ul>
D．予算執行上の制約による問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算執行に制約が多く自由な活動ができないこと</li> <li>補助金をもらおうと民間団体の自主性がなくなってしまうこと</li> </ul>

表 協働事業を行う上での問題点（団体・問22）（再掲）

分類	主たる回答
E . 制度上の問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法律の整備なしに建前だけでは協働事業は進まないこと</li> <li>・ 事業の計画段階から参加させてもらえないこと</li> </ul>
F . 活動時間の問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平日は別の仕事をしているため協働に関して平日の打ち合わせができないこと。地方公共団体は土日が休みなので時間調整が難しいこと</li> <li>・ 民間団体の職員が専業でないため、平日に活動できないこと</li> </ul>

表 協働事業の反省点（都道府県・問11）（再掲）

分類	主たる回答
A . 地方公共団体内部の問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方公共団体にノウハウが蓄積されないこと</li> <li>・ 地方公共団体に協働のノウハウがなく役割分担に苦慮したこと</li> <li>・ 協働先の団体に関する情報源が少なく団体の選出に苦労したこと</li> </ul>
B . 財政面の問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 質を高めようとして単価が高くなったこと</li> </ul>
C . 民間団体の問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 任意団体のため、活動範囲に制約が生じてしまうこと</li> <li>・ 団体が理事会に諮って進めることから調整に時間がかかること</li> </ul>
D . 民間団体との意識の相違に関する問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方公共団体、民間の間に意識の違いがあり、スムーズに運営できない場合があったこと</li> <li>・ ボランティアとしての活動と、地方公共団体の事業としての活動とに認識のズレがあったこと</li> </ul>

表 協働事業の反省点（市区町村・問13）（再掲）

分類	主たる回答
A . 地方公共団体内部の問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市によるPR不足、民間団体のネットワークを生かせなかったこと</li> </ul>
B . 財政面の問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方公共団体による事業期間が終了した後の金銭的支援が難しく、継続的に活動することが困難であること</li> <li>・ 財政難から区民のニーズに早急に対応できないこと</li> </ul>
C . 民間団体の問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間団体が少なく協働事業する場合、団体の選択ができず協働内容が硬直化しがちであること</li> <li>・ 市に対する要望が大きすぎる場合があり対応しきれない場合があること</li> </ul>
D . 民間団体との意識の相違に関する問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方公共団体、民間団体が活動できる範囲に違いがあり相互理解が難しいこと</li> </ul>

## 協働事業を行う上で民間団体に期待すること

協働事業を行う上で、地方公共団体が民間団体に期待することと、民間団体が地方公共団体から期待されていると認識していることの両者を比較する。

表 協働事業を行う上で民間団体に期待することに関し比較する設問とその内容

比較する設問	内容
民間団体の問 23	バリアフリー化の推進に関する地方公共団体との協働を行うにあたり、貴団体に対してどのようなことが地方公共団体から期待されていると思いますか。
都道府県の問 15	今後、よりよい協議事業を実施するために、「バリアフリー化の推進に係る民間団体」に対して期待することは何ですか。
市区町村の問 17	今後、よりよい協働事業を実施するために、「バリアフリー化の推進に係る民間団体」に対して期待することは何ですか。

協働事業を行う上で民間団体に期待すること(期待されていると認識していること)に関し、民間団体は、「専門知識やノウハウの向上」、「他団体・地域住民とのネットワーク」の順に回答割合が高い。一方、地方公共団体の回答結果でも都道府県及び人口 10 万人未満の市区町村では「専門知識やノウハウの蓄積」、「他団体・地域住民等とのネットワーク」の順に回答割合が高く、また人口 10 万人以上等の市区町村でも「他団体・地域住民等とのネットワーク」、「専門知識やノウハウの蓄積」の回答割合が順番は異なるが最も高い。このことから、民間団体、地方公共団体ともに「専門知識やノウハウの向上」や「他団体・地域住民とのネットワーク」が最も民間団体に期待する事項であるという共通認識を持っているといえる。

また「法人格の取得」については、民間団体、地方公共団体ともに「その他」や「特になし」を除くと最も回答割合が低く、協働事業を行う上であまり意識していない項目という共通の認識があるといえる。その他の項目に関しても、民間団体と地方公共団体の結果を比較すると概ね同様の傾向を示しているといえる。

以上のことから、協働事業を行う上で民間団体に期待すること(期待されていると認識していること)に関しては、大きな意識のギャップはないと考えることができる。

図 協働事業を行う上で民間団体に期待すること（団体・問23）（再掲）

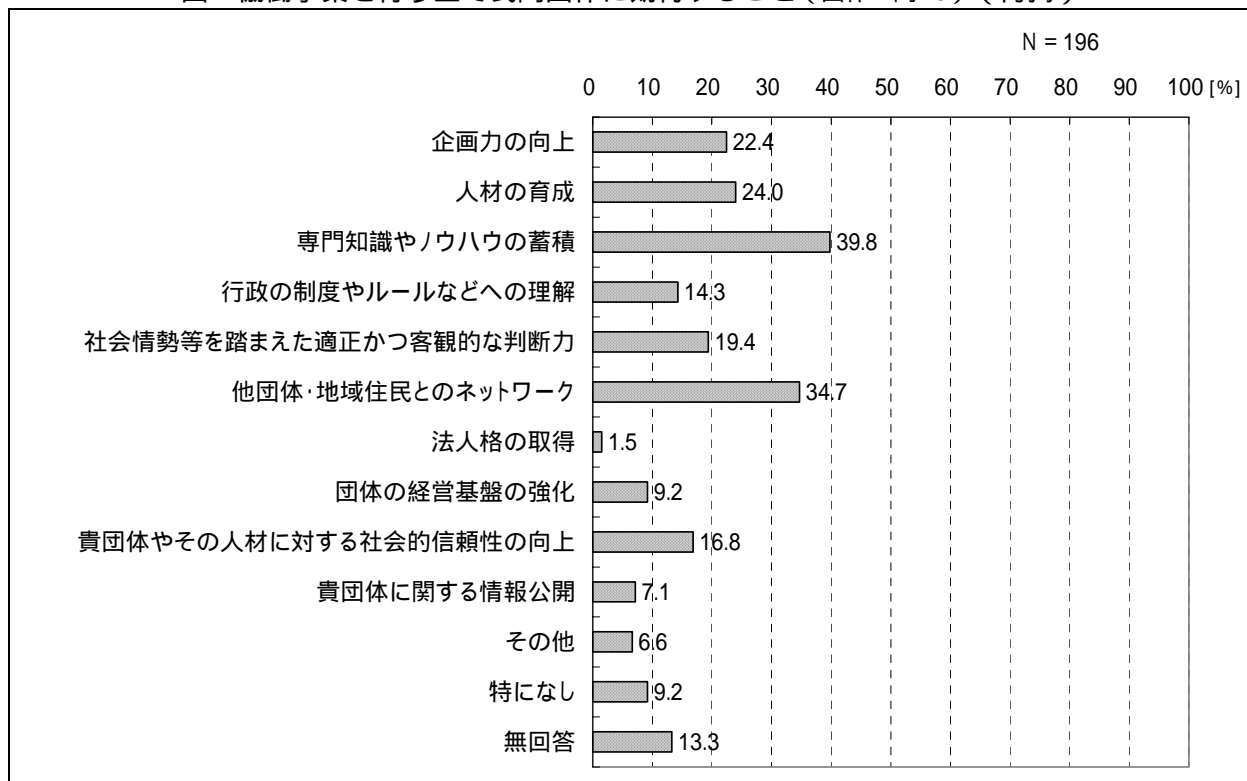
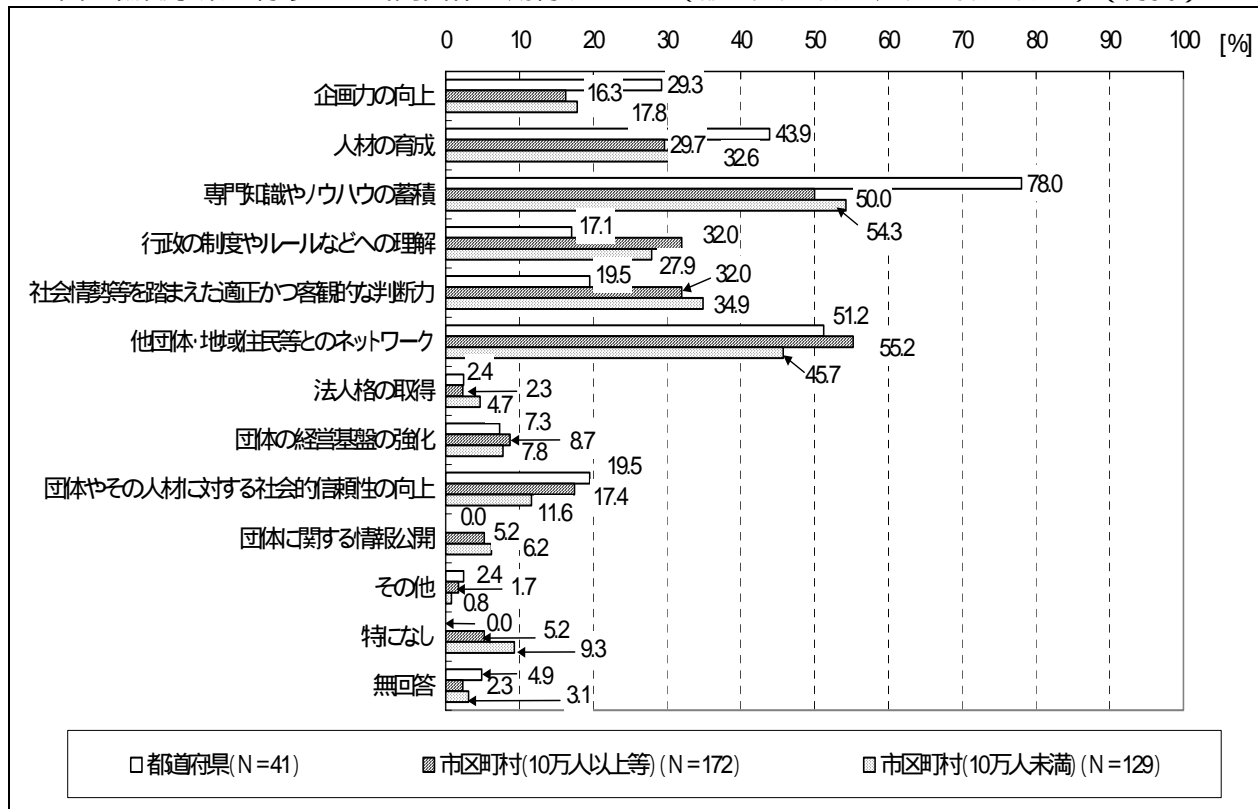


図 協働事業を行う上で民間団体に期待すること（都道府県・問15、市区町村・問17）（再掲）



## 協働事業を行う上で地方公共団体が取り組むべき課題

よりよい協働事業を行う上で、民間団体側が地方公共団体に求めることと、地方公共団体側が自らの団体について必要だと思ふことの両者を比較する。

表 協働事業を行う上で地方公共団体が取り組むべき課題に関し比較する設問とその内容

比較する設問	内容
民間団体の問 24	今後、バリアフリー化の推進に関する地方公共団体との協働事業を行うとしたら、地方公共団体に対して特にどのようなことを求めますか。
都道府県の問 16	今後、「バリアフリー化の推進に係る民間団体」とよりよい協働事業を実施するために、貴都道府県としてどのようなことが必要だとお考えですか。
市区町村の問 18	今後、「バリアフリー化の推進に係る民間団体」とよりよい協働事業を実施するために、貴市区町村としてどのようなことが必要だとお考えですか。

協働事業を行う上で地方公共団体が取り組むべき課題に関し、民間団体と地方公共団体の意識のギャップが大きい項目として、「協働事業を積極的に実施する行政姿勢の向上」、「民間団体への十分な資金援助」があげられる。

「協働事業を積極的に実施する行政姿勢の向上」は民間団体の回答結果では最も回答割合が高い項目であるのに対し、地方公共団体の回答結果では、都道府県では2番目に高い回答割合、人口10万人以上等の市区町村では5番目に高い回答割合、人口10万人未満の市区町村では4番目に高い回答割合となっており、民間団体との認識の違いが見られる。

また「民間団体への十分な資金援助」については、民間団体の回答結果では2番目に回答割合が高いのに対し、地方公共団体の回答結果では、都道府県では9番目( )に高い回答割合、人口10万人以上等の市区町村では8番目( )に高い回答割合、市区町村(10万人未満)では9番目( )に高い回答割合となっており、これもまた民間団体との認識の違いが見られる。

: 特になし、無回答は除いて順位付けしている。

図 協働事業を行う上で地方公共団体が取り組むべき課題（団体・問24）（再掲）

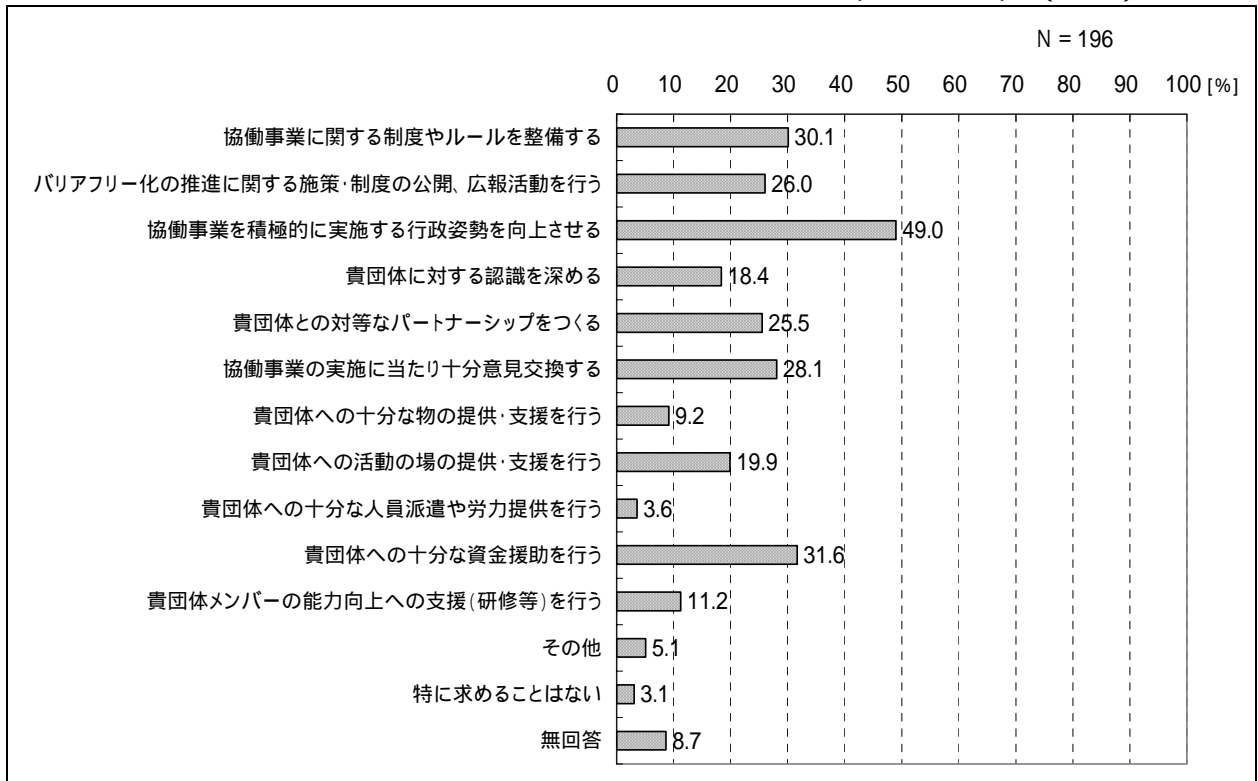
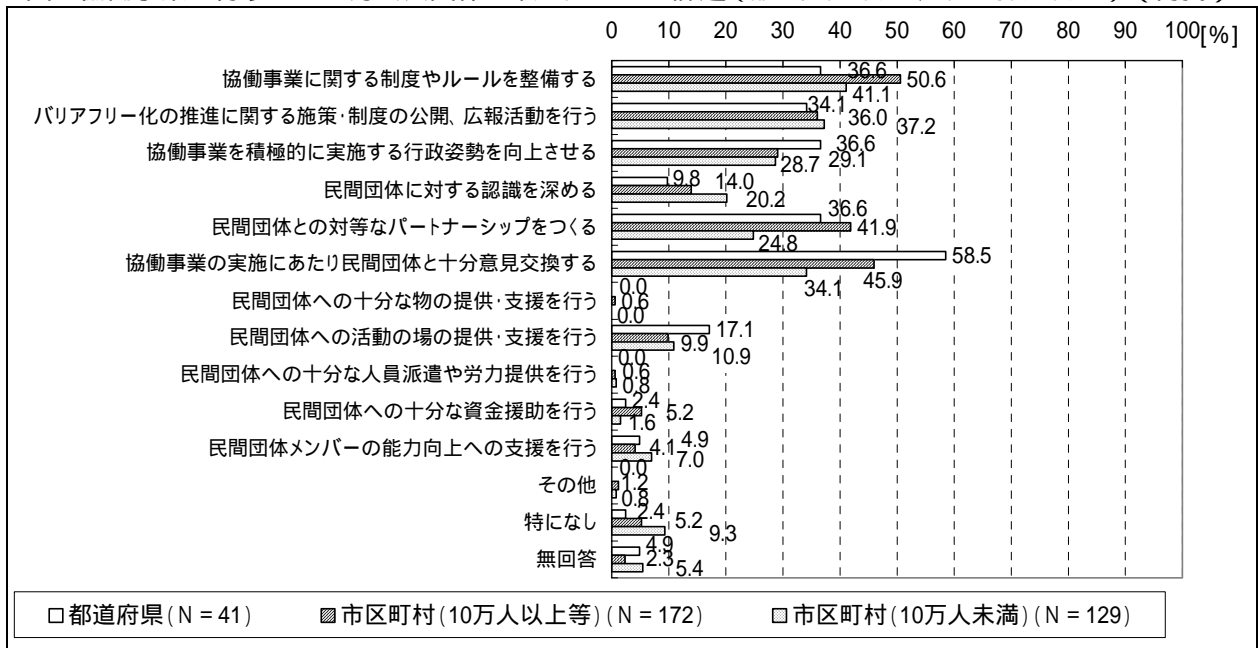


図 協働事業を行う上で地方公共団体が取り組むべき課題（都道府県・問16、市区町村・問18）（再掲）





## 今後の協働事業の意向

今後の協働事業について、民間団体と地方公共団体の意向を比較する。

表 今後の協働事業の意向に関し比較する設問とその内容

比較する設問	内容
民間団体の問 25	貴団体では、今後、バリアフリー化の推進に関する地方公共団体との協働についてどのようにお考えですか。
都道府県の問 14	貴都道府県では、今後「バリアフリー化の推進に係る民間団体」と協働を拡大または新規に実施していきたいと思いませんか。
市区町村の問 16	貴市区町村では、今後「バリアフリー化の推進に係る民間団体」と協働を拡大または新規に実施していきたいと思いませんか。

今後の協働事業の意向に関し、民間団体の回答結果は、「実施したい」との回答が約7割を占め、「実施したいと思わない」との回答は少数であることから協働に前向きな姿勢であることがうかがえる。

また、地方公共団体の回答結果では、「協働を拡大したい・今後実施したい」との回答が都道府県、人口10万人以上等の市区町村ともに約7割あり、人口10万人未満の市区町村では5割弱であったが「その他」や無回答を除くと過半数を超えていた。そのうち既に協働している団体では、「協働を拡大したい」との回答は、都道府県、人口10万人以上等の市区町村ともに約7割あり、「協働を縮小したい」という回答は無かった。これまで協働したことがない団体では、「今度、協働を実施していきたい」という回答も都道府県では9割近く、人口10万人以上等の市区町村では約7割と、協働の意向は大きく、地方公共団体も全体的にみて協働に対し前向きな姿勢であることがうかがえる。

図 「バリアフリーの推進に係る民間団体」の今後の協働事業の意向（団体・問25）（再掲）

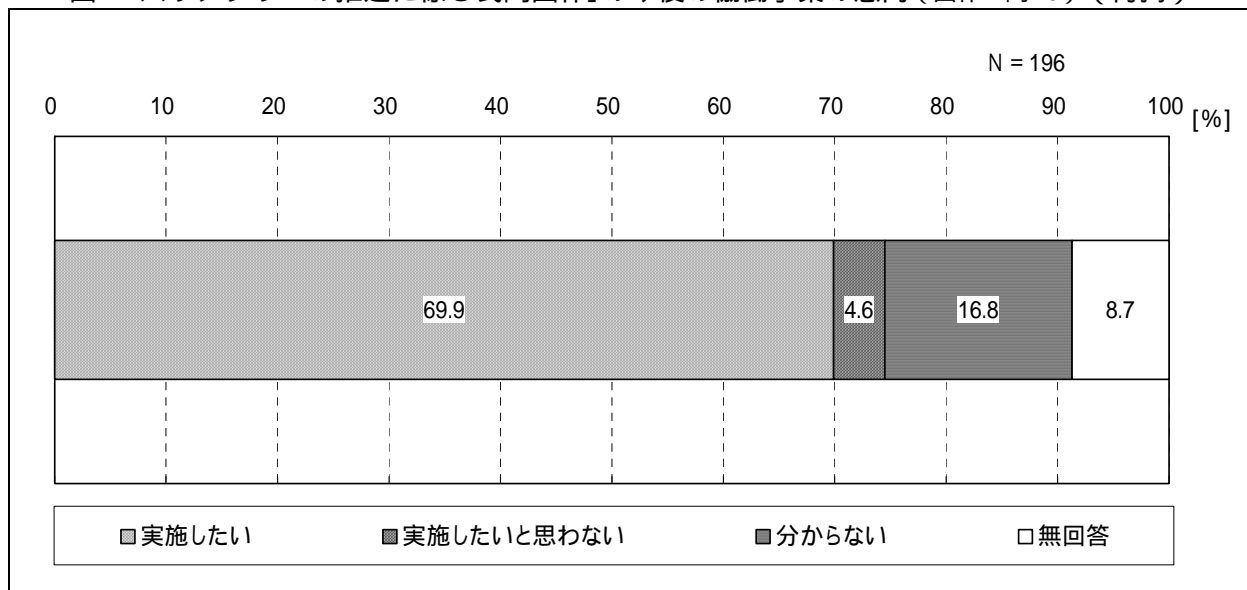


図 都道府県、市区町村の今後の協働事業の意向（都道府県・問14、市区町村・問16）（再掲）

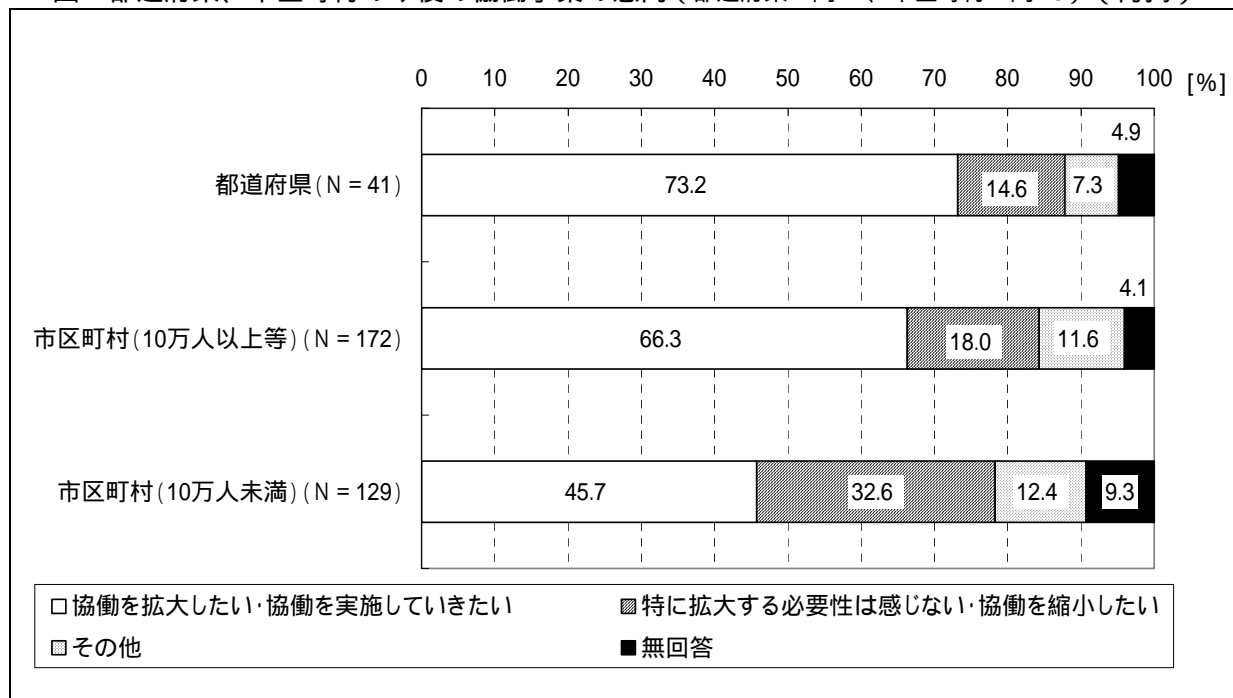


図 都道府県、市区町村の今後の協働事業の意向（都道府県・問 14、市区町村・問 16）（再掲）

<既に協働を実施している都道府県、市区町村>

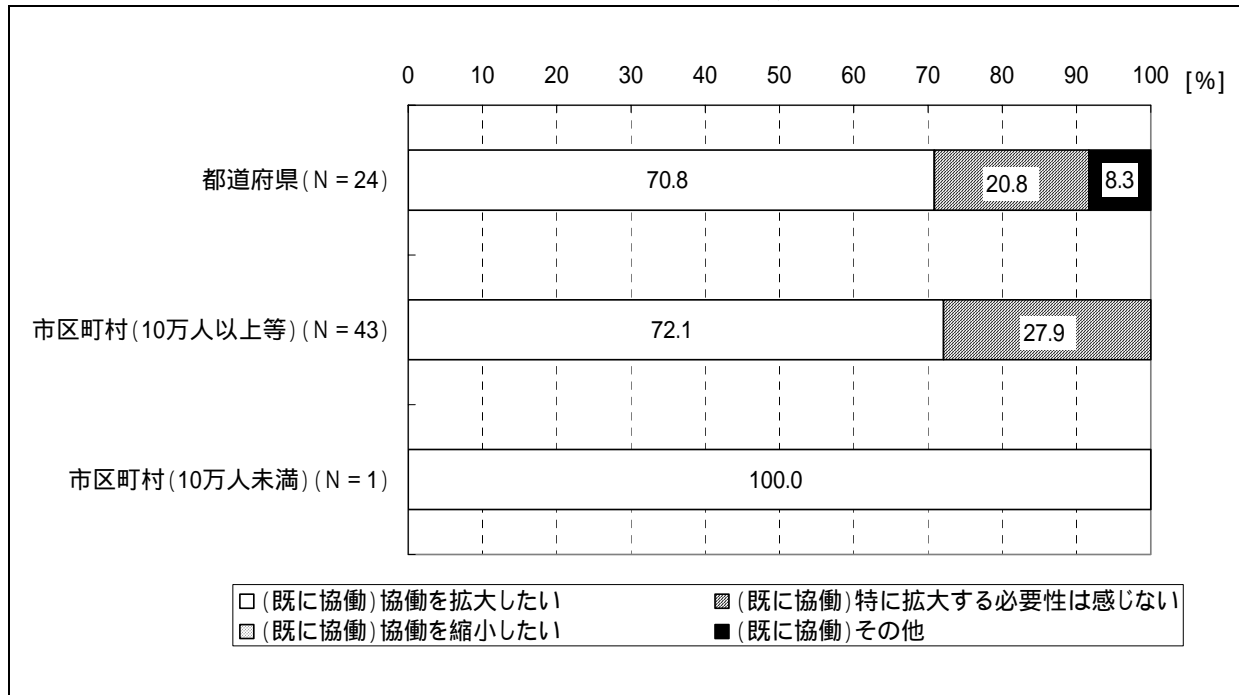


図 都道府県、市区町村の今後の協働事業の意向（都道府県・問 14、市区町村・問 16）（再掲）

<現在協働を実施していない都道府県、市区町村>

